

津田直則

『資本主義を超える経済体制と文明—改革から変革へ』

(晃洋書房、2022年)

石塚 秀雄

現在の資本主義制度あるいは体制は巨大な経済格差を生み、少数の富裕層と人口の三分の一以上の貧困層を作り出し、人権を無視し、今や戦争も引き起こしかねないくらいに「新しい戦前」の様相を呈している。日本の首相は「新しい資本主義」というスローガンを口にしてしているが、その中身はまったくなにもない。しかし、そうした現行資本主義を批判する側に新しいビジョンや代案はあるのだろうか。著者は「資本主義を超える経済体制」のビジョンを説得力をもって展開し、なおかつ「文明」的転換という視野もそこに与えている。本書は、現状の資本主義社会を良くないと思いつつ、どうしたらこのどうしようもない資本主義を転換して、より良き社会を作る経済体制を作れるのかと考えても、具体的なイメージが湧かないし、協同組合や非営利議論もほとんど知らないという人に是非読んでもらいたい本である。また非営利組織や協同組合を知っている人にも読んでもらいたい本である。専門的な記述もあるが、取り上げる事例は実際に実践されているものばかりなので、単なる机上の議論として読まなくてすむであろう。そして、未来の経済体制の萌芽は世界各地で取り組まれている実験的企業によって、具体的に想定することが可能だという、新しい視点を読後感として持つにちがいない。すでに、旧来の「社会主義経済体制」の到来を信じる人は少ないであろうし、現行の中国の「資本主義的社会主義経済」を資本主義に取って代わる経済体制だと考える人も少ないであろう。「資本主義の腐植土の上にしか新しい経済体制が生まれない」というマルクスの言葉は依然として有効であることを読後感とし



て持つことができるに違いない。新しい経済体制はある日突然に出現するのではない。試行錯誤の実験的試みが必要なのである。

著者は経済学者らしく企業形態を問題にする。営利の株式会社と違う非営利の企業や協同組合の実践例としてスペイン、イタリア、フランス、アメリカ、カナダ、オーストラリアの取り組みを調査し分析をしている。ところどころに挿入されている著者の作成する、新しい経済体制への必要条件などに関する各表は、一般読者にも参考になるであろう。しかし、著者の議論はあるべき論を展開するようなことはなく、あるべき企業形態に関わる問題の所在を的確に議論している。

読者は資本主義の牙城であるアメリカで、新しい経済体制の萌芽たる企業形態の実験が制度的に

なされていることに驚くであろう。自主管理企業の実験的試みとして旧ユーゴの自主管理企業の実験の失敗、イギリスの共同所有企業（ICOM）の実験的試みの流れの中で、アメリカのESOP（従業員株式所有計画）が法整備化された。法は諸刃の剣であり、自分だけに都合良いものではない。ESOPを実施している株式会社はアメリカに現在約6,000社あり、経済学者D.エラーマンによれば、そのうち1,000社程度が民主的経営体制をとっているという。すなわち従業員管理企業となっている。それもクライスラー社や航空会社ユナイテッドといった従業員5万人の大企業が労働組合の主導によりESOP会社になったりしたことは、日本においてもESOP会社の実験が可能であることを示している。そして野村総研などがそれを推進しているのは資本家側に都合のよいように利用しようという意図である。われわれが資本主義を批判するならば、具体的に従業員の主権が確立できるよう株式会社というアイデアを実践的に社会変革の一環として取り組んでもよいであろう。さもなくば、旧来からある日本的社員持ち株制度という単なる愛社精神と株配当目的の、従業員参加抜きの制度を促進するということで、ESOPの本来の目的、すなわち従業員主権を資本（株式）を所有することによって実現するという目的から違ったものになってしまうであろう。

著者は将来の労働者が主人公の企業の所有形態をその決定形態と利益配分形態を整理してわかりやすい表にしている。所有形態の区分としては、社会的所有（国有）、労働者無所有、労働者共同所有、労働者個人所有、労働者個人・共同所有（混合型）に整理している。これらには具体例として旧ユーゴ、アメリカ、ドイツ、イギリス、日本などの企業組織を挙げている。これらの事例はそのほとんどについて著者が現地調査をしたものである。そもそも一夜にして資本主義企業の転換や新しい民主的企業などが登場することはあり得ないのだから、将来あって欲しい企業形態はどのようなものか、とりわけ所有、決定権、利潤分配については、経済学を知らなくとも労働者主権の観点

から考えてみるのが肝要であろう。

著者は従来の資本主義企業にとって代わる新しい企業形態において「連帯のシステム」の必要性を強調している。イタリアの協同組合の事業連合（コンソーシアム）をイタリア的アイデアとして良き実践例として取り上げている。また地域コミュニティ形成に寄与する協同組合的地域連帯の事例としてオーストラリアの地域コミュニティを取り上げている。さらに地域コミュニティとの関連でいえば地域通貨の実験も取り上げている。とはいえ、著者の本書での強調点は、ありうるべき企業形態と運営形態の分析にある。その中でとくに事例として取り上げているのはスペインのモンドラゴン協同組合グループの運営方法の先駆性である。企業における資本蓄積、資金調達、ビジネスとガバナンスの制度的分離などを優れたアイデアとして評価している。モンドラゴンは約8万人規模の労働者協同組合グループであるが、その機能的連帯を評価している。民主的企業における効率実現と価値実現は、市場競争において不可欠なことがらであるとしている。

本書は資本主義企業の弊害にとって代わる企業形態モデルを所有、決定、地域の暮らしという関係で、経済体制について説得的に分析している。それはイデオロギー的主張でもなく、また実例を挙げているので空想的なものでもない。資本主義をよくないと思っていて人々の連帯的社会ができればよいと思っている一般の読者には是非読んで欲しいし、また協同組合や社会経済に関心のある人にも読んでもらい、問題点を整理するのに良い本である。著者は本書では特に取り上げていないが、グローバル経済の中で、どのような連帯ネットワーク形成の実験が進行しているのか、また労働が資本に優越するあるいは労働が資本をコントロールするという視点で社会的連帯金融の問題について議論してもらいたいというのが、著者へのさらなる期待である。

（いしづか ひでお、研究所主任研究員）